

給付奨学金 早急に

高学費に苦しむ学生の実態つきつけ

共産党・田村参院議員 迫る

日本共産党の田村智子議員（参院比例選出。主な活動地域は東京）は1月21日の参院決算委員会で、日本の大学の異常に高い学費負担の実態を告発し、給付制奨学金の創設にただちに踏み出すよう求めました（右写真）。



OECD諸国（先進国）の高等教育の授業料水準と公的補助水準の4分類表

低授業料・高補助 北欧諸国、ドイツ	高授業料・高補助 アメリカ、イギリスなど6カ国
低授業料・低補助 フランスなど7カ国	高授業料・低補助 日本 韓国、チリ

日本は左の表のように経済協力開発機構（OECD）の分類でも「高授業料・低補助」の国となっています。同分類のチリでは昨年、国立・私立とも低所得層の授業料無償化を決定。日本は高学費に加え、国としての給付制奨学金制度もありません（韓国は08年より実施）。

田村氏は、こうした「高授業料・低補助」の結果、大学進学からはじき出される母子世帯の実態や、大学進学してもアルバイトと奨学金の返済に苦しめられている若者の実態を告発。貸与型の「奨学金」によって多額の借金を抱える学生が増えている実態も示し、「もう給付制奨学金に踏み出すしかない」と迫りました。

安倍首相は「負担減免に努めている」、「（給付制奨学金は）財源の確保など導入するにはさらに検討が必要」と後ろ向きの姿勢に終始。田村氏がくりかえし追及すると「政策の選択肢としてとらないとはいっていない」と答えました。

田村議員が見つけた実態

大学生：授業料免除などを受けても、奨学金を5万円借り、さらに夕方4時から0時まで1日8時間ものアルバイトをせざるを得ない

高校生：母子世帯、子どもは成績優秀だが家庭の状況から「大学に行かない」と決めている様子。家では大学のことは一言も話さない

安倍暴走 ストップ 子ども・若者を守る政治を!!

大学で学ぶために長時間のアルバイトをし、卒業しても数百万円もの「奨学金」返済が求められる…学生の深刻な実態の打開は急務です。ところが安倍政権は国立大学の授業料値上げをねらっています。こんな政治を変えるため全力をあげます。



参議院（東京選挙区）予定候補
弁護士・31歳
やまぞえたく

山 添 拓
日本共産党



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2016年1・2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可